

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第38期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)			7,609,864	10,027,948	10,107,053
経常利益 (千円)			568,278	483,919	466,918
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			745,417	412,514	43,944
包括利益 (千円)			745,417	412,514	43,944
純資産額 (千円)			3,756,642	4,105,788	4,035,905
総資産額 (千円)			7,070,826	7,591,178	8,366,359
1株当たり純資産額 (円)			990.07	1,082.11	1,063.69
1株当たり当期純利益 金額 (円)			196.46	108.72	11.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.1	54.1	48.2
自己資本利益率 (%)			21.8	10.0	1.1
株価収益率 (倍)			4.4	8.8	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			601,862	1,791	546,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			504,997	388,127	562,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			324,196	28,665	550,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,895,890	1,486,344	2,012,046
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)			313	341	365
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第36期、第37期及び第38期の臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4 第34期及び第35期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第34期及び第35期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等と適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,313,849	6,257,451	7,057,875	7,787,029	7,507,012
経常利益 (千円)	196,345	432,769	591,213	770,889	741,480
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	186,261	409,918	701,622	697,795	35,617
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,294	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	409,110	4,091,100	4,091,100	4,091,100	4,091,100
純資産額 (千円)	2,715,136	3,087,111	3,712,847	4,347,276	4,197,831
総資産額 (千円)	4,719,533	5,325,542	6,501,092	7,195,260	7,577,815
1株当たり純資産額 (円)	715.58	813.61	978.53	1,145.75	1,106.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	100 ( )	20 ( )	20 ( )	30 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	49.09	108.03	184.91	183.90	9.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	58.0	57.1	60.4	55.4
自己資本利益率 (%)	7.1	14.1	20.6	16.1	
株価収益率 (倍)	6.5	6.0	4.7	5.2	
配当性向 (%)	20.4	18.5	10.8	16.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,861	115,407			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,901	131,953			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,245	103,740			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,386,315	1,471,608			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	200 [ ]	204 [ ]	214 [ ]	222 [ ]	220 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第34期、第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4 第36期、第37期及び第38期は連結財務諸表を作成しておりますので、第36期、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
5 第34期及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。  
6 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成25年7月1日に普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。平成23年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。  
7 第38期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
8 第38期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

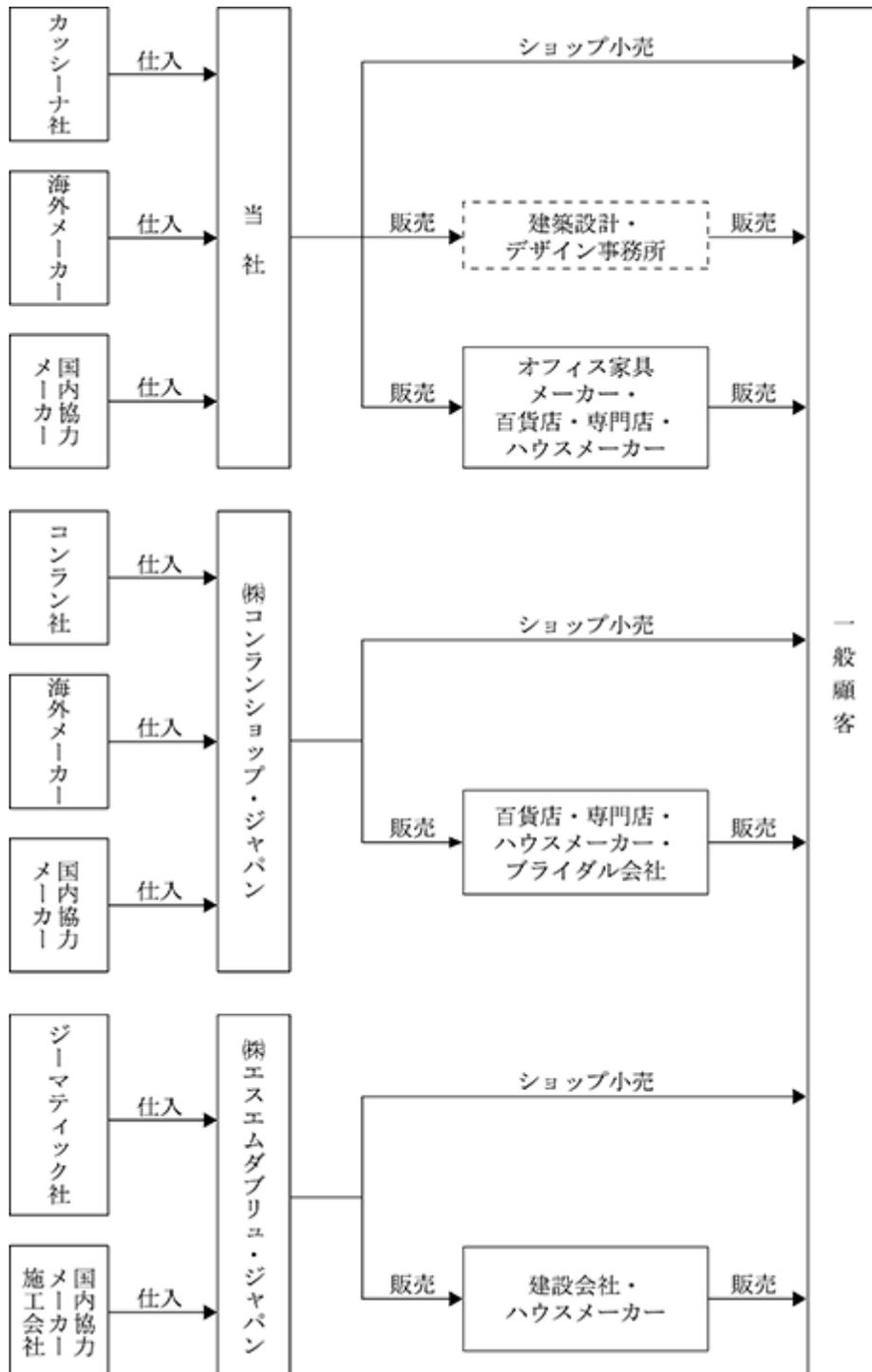
- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社）とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で㈱インターデコール(現㈱カッシーナ・イクスシー)を設立。  
デザインコンサルティング業務を事業目的とした㈱カッシーナ・ジャパン(後㈱カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 ㈱インターデコールから㈱カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 ㈱カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、㈱インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 ㈱フレスコ（平成15年11月㈱C I X Mに商号変更）を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。  
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 ㈱カッシーナジャパンが㈱インターデコールを吸収合併し、商号を㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成13年5月 三井物産㈱との合併で連結子会社㈱トリアスを設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南に移転。
- 平成13年9月 名古屋市東区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 ㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンが㈱カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 ㈱カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 平成16年8月 ㈱トリアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 ㈱トリアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 カッシーナ社の発行済株式の20%を取得。
- 平成18年8月 中華人民共和国北京市に北京カ喜納家具商貿有限公司を設立。
- 平成20年8月 北京カ喜納家具商貿有限公司を清算終了し中国から撤退。
- 平成21年2月 札幌店を閉鎖。
- 平成21年3月 札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。
- 平成21年4月 沖縄県那覇市に合併方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。
- 平成21年5月 アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。
- 平成21年12月 カッシーナ社の発行済株式の6%を売却により、持分法適用関連会社から除外。

- 平成22年 1月 名古屋店を閉鎖。
- 平成22年 2月 名古屋営業所を開設。
- 平成22年 6月 PRIVATE店（東京都渋谷区）を閉鎖。
- 平成22年 7月 本社不動産（東京都渋谷区恵比寿南）を売却。本社を東京都港区南青山に移転。
- 平成22年12月 カッシーナ社の発行済株式の14%を売却。
- 平成23年 5月 カッシーナ・イクスシー沖縄店を閉鎖。
- 平成23年 7月 ㈱C I X Mを吸収合併。
- 平成23年12月 札幌営業所を閉鎖。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成26年 9月 L m D(株)の全株式を取得、L m D(株)から㈱コンランショップ・ジャパンに商号変更。
- 平成26年12月 ㈱コンランショップ・ジャパンがイギリス国コンランショップホールディングスリミテッド社（以下、コンラン社）とフランチャイズ契約を締結。
- 平成27年 4月 名古屋市中区に名古屋店を開設。
- 平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン（100%子会社）を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

カッシーナ社製品の輸入、コンラン社製品の輸入、ジーマティック社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ユニマットライフ	東京都港区	10,000	コーヒー・紅 茶・清涼飲料 水・食品日用品 雑貨の販売等	(被所有) 49.5	役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱コンランショップ・ジャパン (注)1,2,3	東京都港区	10,000	家具・雑貨事業	100.0	家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 5名
(連結子会社) ㈱エスエムダブリュ・ジャパン (注)1,2	東京都中央区	10,000	家具・雑貨事業	100.0	家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 4名

- (注) 1. 特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. ㈱コンランショップ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,501,972	千円
	経常損失金額	259,958	〃
	当期純損失金額	404,316	〃
	純資産額	950,505	〃
	総資産額	1,154,839	〃

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)
365

- (注) 1 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 当社グループは、家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
220	35歳 3ヶ月	9年 10ヶ月	5,190

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4 当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による積極的な金融政策や政府の財政政策を背景とした企業収益の改善や雇用水準の持ち直しによって、緩やかな回復基調が続きました。設備投資も一定の水準を保ちつつ、個人消費も全体としては底堅く推移しました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国の設備投資の減速、英国のEU離脱の動きに端を発した世界経済の先行き不透明感やアメリカの大統領選挙後の金融市場の不安定な動向によって、今後国内景気が停滞するリスクが懸念されております。

当社グループが属する家具インテリア業界は、法人マーケットにおいて都心を中心とした大規模オフィスビルが安定的に供給されており、各企業グループの再編等によるオフィス移転やリニューアルの需要が増加しつつあります。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて競技施設、宿泊施設や商業施設等の建設プロジェクトも本格化しつつあり、施設内に備える家具インテリアに対する導入計画の検討もすすみつつあります。一方、個人住宅マーケットは2017年4月に予定されていた消費税増税が延期されたことにより、駆け込み需要がなくなったことで、需要の盛り上がりには欠ける展開が続いております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで充実した住空間や刺激的なときを過ごせる商業・エンターテインメント空間などをお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、カッシーナ・イクスシーの青山本店に本格的なギャラリーをオープンしました。住宅の中でくつろがれる場所や、オフィスで商談をする場所にふさわしいアート作品を、それぞれのお客様の感性に合わせてご提案するとともに、展示をおこなう場所として、従来のインテリアショップに設置されていたアートスペースとは一線を画するギャラリーに仕上げました。また、本部オフィスの移転を機に、営業部デスクのフリーアドレス化、コミュニケーションスペースの設置や会議室のIT化など、新しいワークスペースを自社取り扱い商品によって創り上げ、業務の生産性向上につなげる働き方改革と合わせて、お客様に見学いただけるライブオフィスとして活用を開始しました。コンランショップ・ジャパンは、独自性があり、かつデザインと機能性に優れた商品ラインナップを充実させるため、英国コンランショップオリジナル商品と自社開発商品の取扱い比率を引き上げました。さらに、一部のソファ生産をカッシーナ・イクスシーの工場で製造することで、品質や納期を改善した一方で、グループ内リソースの有効活用を図りました。また、エスエムダブリュ・ジャパンは、ドイツジーマティック社製システムキッチンの日本における販売事業を譲り受け、2016年11月から事業を開始しました。

損益面において各会社の概況は、カッシーナ・イクスシーが直営店で着実に売上を伸ばした一方で、設計事務所、デザイン事務所、デベロッパー、ハウジングメーカー、百貨店等経由の売上が前年度よりも落ち込み、粗利率の改善、一般管理販売費の抑制に努めましたが、減収減益となりました。コンランショップ・ジャパンは、旗艦店である新宿本店、丸の内店を始め、ほとんどの店舗、営業部で前年度比増収を確保しましたが、損益分岐売上には大きく届かず、前年度に続き赤字計上となりました。エスエムダブリュ・ジャパンは、11月、12月の2ヶ月分が連結決算の対象となりましたが、若干の赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高10,107百万円（前期比0.8%増）、営業利益465百万円（前期比0.7%減）、経常利益466百万円（前期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円（前期比89.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、2,012百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは546百万円の増加（前連結会計年度は1百万円の増加）となりました。増加の主な要因は減価償却費155百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額125百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは562百万円の減少（前連結会計年度は388百万円の減少）となりました。主な要因は事業譲受による支出490百万円、有形固定資産の取得236百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは550百万円の増加(前連結会計年度は28百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により1,200百万円増加した一方、長期借入金の返済により454百万円及び社債の償還により80百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は1,139,888千円(前期比10.9%減)であります。  
金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は4,631,600千円(前期比4.0%減)であります。  
金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は10,107,053千円(前期比0.8%増)であります。  
金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念に掲げる洗練された夢のある生活空間を作り上げることを通して、お客様の豊かなライフスタイルを実現し、持続的に企業価値を向上させてまいります。今後、中期的な売上成長や営業利益率のほか、連結ROEといった資本効率指標を視野に入れた経営を通じ、家具インテリアビジネスにおいて圧倒的な存在感を示す企業となることを目指してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内において人口減少や高齢化によって個人消費の大きな伸びは期待できず、また国際的な景気変動や紛争などの影響を少なからず受ける可能性があり、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外からの輸入品仕入金額に影響を与える外国為替相場の変動に対して、価格政策や為替予約等の対応策を講じる必要があります。一方で、家具インテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対するお客様の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社グループにとって厳しい競争となる反面、強みを発揮できるチャンスであると認識しております。このような認識のもと、当社グループは下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

### 対処すべき課題

#### 1) 新しい価値の創造と競争力の強化

#### 2) 企業理念の徹底

#### 課題の解決方針と具体的施策

#### 1) 新しい価値の創出と競争力の強化

当社グループは、従来のビジネスモデルでは、激変していく経済社会環境のなかで事業を継続することが難しいとの認識のもと、これまでの発想や枠組みを超えて、お客様に支持いただける魅力的な商品、店舗、サービスを創造していくとともに、生産性の高い業務運営体制に刷新していくことで、顧客満足と収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

#### ア) コントラクト事業の再生

当社グループの主たる販路であるコントラクト事業(建築設計、デザイン事務所を通じた販売)において、物件情報を早期に入手するための体制、お客様に対する提案内容やサービスなどを抜本的に見直し、当社グループの強みを最大限に生かせるよう社内リソースを大胆に投下してまいります。

#### イ) グループ会社間のシナジー効果

当社グループを構成するカッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパン、エスエムダブリュ・ジャパンは、同じ家具インテリアビジネスを展開し、また店舗・ショールームの場所も同じ都市に出店していることなどから、仕入、物流、アフターサービス、管理業務などを共通の基盤で運営することで、スケールメリットを創出したり、合理化を図ることでシナジー効果を創出してまいります。

#### ウ) 業務改革の推進

カッシーナ・イクスシーでは、平成26年1月に基幹システムを刷新しましたが、引き続き仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを随時見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めること

で、収益性の改善を図ってまいります。また、コンランショップ・ジャパンにおいても、平成27年9月に老朽化していた基幹システムの更新投資をおこない、業務プロセスを抜本的に見直すことで生産性の向上を図ってまいります。

## 2) 企業理念の徹底

当社グループは、お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、すべての業務が企業理念に基づき遂行されるよう徹底してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) カッシーナ社との関係について

#### 出資関係について

平成28年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式総数の11.73%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

#### 契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

- 「運営契約」
- 「輸入・ディストリビューション契約」
- 「ライセンス契約」
- 「商号使用許諾契約」

#### イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

- ( ) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合
- ( ) 当社が支払い不能となった場合
- ( ) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合
- ( ) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同で行ったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などを行わなかった場合
- ( ) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合
- ( ) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者(「(3) 株主間契約について」において定義されています)によって保持されない状況になった場合

#### ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA(カッシーナ)」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱いおうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額(ただし、特定のブランドの製品については8.3%相当額)

#### 取引依存度及び取引関係について

平成28年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約19%を占めております。また、平成28年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約36%を占めております。また、

当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) ユニマットグループとの関係について

出資関係について

平成28年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社発行済株式総数の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマットホールディングより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人的関係について

平成28年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットライフ 代表取締役会長 (株)ユニマットホールディング 代表取締役

(3) 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は5人以上の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当

事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれておりません。

- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入に占める外貨建の比率は約39%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) カッシーナ社との契約

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付けで「契約書」を締結しております。

契約構成

- ・ 「運営契約」
- ・ 「輸入・ディストリビューション契約」
- ・ 「ライセンス契約」
- ・ 「商号使用許諾契約」

契約期間

- ・ 無期限（但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」(1)カッシーナ社との関係について 契約関係について イ) 契約期間をご参照下さい。）

契約内容

- ・ 当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・ 「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ 製品のライセンス製造を認められております。
- ・ 当社は、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・ 本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) コンラン社との契約

子会社である㈱コンランショップ・ジャパンはコンラン社との間で、下記に記載のとおり平成26年12月10日付けで「フランチャイズ契約書」を締結しております。

契約期間

・平成27年1月1日～平成31年12月31日（契約期間終了後、両社の合意に基づき契約を更新することができます。）

契約内容

- ・日本国内において、コンランショップ（インターネット店舗を含む）を独占的に運営する権利を付与されております。
- ・「コンランショップ」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・所定のロイヤリティをコンラン社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(3) その他主要仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	平成12年4月1日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで（以後2年毎に自動更新）
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで（以後2年毎に自動更新）

(注) 製品のライセンス契約に対してはロイヤリティとして、売上高に一定率を乗じた金額を支払っております。

(4) 事業譲受に関する契約

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月4日に新たに100%出資による株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立しました。当該新設子会社は、エスアンドエイチジャパン株式会社が有するキッチン販売事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社より事業を譲り受けております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社グループ独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社グループの主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産は20年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社グループの独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

当連結会計年度としましては、20,237千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨については研究開発活動は行っておりません。

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて867百万円増加し、6,346百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が525百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し2,020百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が49百万円増加した一方、差入保証金が136百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、8,366百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、2,642百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が247百万円、未払法人税等が129百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて443百万円増加し、1,687百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金497百万円

増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて845百万円増加し、4,330百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、4,035百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を43百万円計上した一方、配当金の支払により114百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(業績)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、256,204千円であり、主なものはカッシーナ・イクスシー青山本店の改装投資、本部オフィスの内装及び備品等の投資であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、カッシーナ・イクスシー青山本店の改装に伴い、次の主要な設備を除却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	除却金額 (千円)
提出会社 青山本店	東京都港区	店舗設備	平成28年12月31日	54,091

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能	65,140			86,512	151,653	76
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	111,359			15,749	127,108	30
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	店舗設備	94,303			3,831	98,134	30
名古屋店・名古屋営業部 (名古屋市中区)	店舗設備	74,139			16,841	90,980	17
福岡店・福岡営業部 (福岡市中央区)	店舗設備	66,139			2,722	68,862	19
川口ストックセンター (川口市領家)	倉庫設備	1,064			1,474	2,538	7
製造本部 (群馬県伊勢崎市)	生産設備	273,793	35,811	294,286 (15,634)	3,050	606,941	40

(注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社機能	73,819
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	247,439
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	店舗設備	127,584

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	3,681,990	4,091,100		400,294		440,930
平成25年11月15日 (注)2		4,091,100	300,294	100,000		440,930

- (注) 1 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は、3,681,990株増加し発行済株式総数は4,091,100株となっております。
- 2 平成25年9月27日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	20	5	1	2,369	2,408	
所有株式数(単元)		1,368	247	19,377	4,945	1	14,963	40,901	1,000
所有株式数の割合(%)		3.34	0.60	47.38	12.09	0.00	36.58	100.00	

(注) 自己株式296,848株は、「個人その他」に2,968単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	207,120	5.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	135,000	3.29
高橋章恵	東京都渋谷区	49,100	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	44,320	1.08
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.82
荻野祐一	群馬県前橋市	25,000	0.61
土井茂治	千葉県八千代市	25,000	0.61
西村真之助	大阪府岸和田市	13,000	0.31
計		2,893,120	70.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 296,848株(7.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	296,848		296,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、株主総会決議により期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本とし、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の配当の実施を決定いたしました。

なお、当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	113,827	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	3,800	9,400 750	1,025	1,249	980
最低(円)	2,838	3,210 489	540	857	747

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	808	794	786	799	848	869
最低(円)	774	770	747	780	777	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和50年5月 (株)丸和トレーディングカンパニー(現株)ユニマットライフ設立 代表取締役(現任) 平成9年6月 (株)カッシーナジャパン(現株)カッシーナ・イクスシー)代表取締役会長 平成22年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年9月 (株)コンランショップ・ジャパン 代表取締役会長(現任) 平成28年10月 (株)エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役(現任)	(注2)	207,120
代表取締役	社長 執行役員	森 康洋	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 (株)レナウン入社 平成12年7月 同社 執行役員 平成13年8月 (株)アクタス 代表取締役社長 平成20年11月 (株)グレーストーン 常務取締役 平成22年11月 当社入社 執行役員副社長 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成24年1月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成26年9月 (株)コンランショップ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成28年10月 (株)エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役(現任)	(注2)	12,300
取締役	管理本部長	小林 要介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成4年9月 キャダムシステム(株)入社 平成13年9月 当社入社 経理総務部長 平成14年1月 当社執行役員経理総務部長 平成14年12月 当社執行役員管理本部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年3月 当社取締役管理本部長 平成24年1月 当社取締役執行役員管理本部長(現任) 平成26年9月 (株)コンランショップ・ジャパン 取締役(現任) 平成28年10月 (株)エスエムダブリュ・ジャパン 取締役(現任)	(注2)	11,400
取締役	営業本部長	新美 弘美	昭和40年5月31日生	平成元年4月 (株)大沢商会入社 平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社名古屋営業所長 平成15年4月 当社大阪店 店長 平成20年1月 当社大阪エリアマネージャー 平成21年9月 当社執行役員リテール事業部長 平成22年3月 当社取締役リテール事業部長 平成23年1月 当社取締役第二営業本部長 平成24年1月 当社取締役執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役執行役員商品本部長 平成26年11月 当社取締役執行役員福岡事業部長 平成27年7月 当社取締役執行役員商品本部長 平成28年7月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注2)	4,900
取締役		アドリアーノ・ヴィラ	昭和33年2月3日	平成11年1月 在日イタリア商工会議所会頭 平成21年10月 パヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士事務所入所 東京オフィス代表(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		稲田 英 一 郎	昭和54年2月10日生	平成13年10月 平成17年5月 平成18年9月 平成22年1月 平成22年3月 平成26年9月 平成28年10月	三優監査法人入社 公認会計士登録 ㈱CONSOLIX入社 稲田公認会計士事務所開業 当社常勤監査役(現任) ㈱コンランショップ・ジャパン 監査役(現任) ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役(現任)	(注3)		
監査役		澤 栗 巖	昭和38年8月22日生	昭和63年2月 平成15年3月 平成26年9月 平成28年10月	横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須賀・久保田)入所 当社監査役(現任) ㈱コンランショップ・ジャパン 監査役(現任) ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役(現任)	(注4)		
監査役		山 内 森 夫	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 平成20年12月 平成24年5月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年9月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行 法人審査第一部 上席審査役 ㈱ユニマットホールディング(現㈱ユニマットライフ)出向(執行役員) ㈱三井住友銀行 退行 ㈱ユニマットライフ取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)		
監査役		芦 田 幸 一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 平成16年11月 平成21年8月 平成23年8月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年12月	㈱ユニマットライフ入社 ㈱ユニマットホールディング(現㈱ユニマットライフ)入社(現任) ㈱ユニマットそよ風(現 ㈱ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 監査役 ㈱ユニマットそよ風(現 ㈱ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 補欠監査役 当社監査役(現任) ㈱ユニマットリタイアメント・コミュニティ 社外監査役 ㈱ユニマットホールディング 取締役(現任) ㈱ユニマットリタイアメント・コミュニティ 取締役(監査等委員)(現任) ㈱ユニマットプレシャス 代表取締役副社長(現任)	(注5)		
計								235,720

- (注) 1. 取締役アドリアーノ・ヴィラは、社外取締役であります。また、監査役稲田英一郎、澤栗巖は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役稲田英一郎の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役澤栗巖の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山内森夫、芦田幸一の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、継続的な成長と発展を目指し、お客様、お取引先、株主、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実に努めております。

#### ア) 企業統治の体制の概要及び採用理由

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する機関として、監査役も出席の上原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席しあるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部統制評価チーム及び会計監査人と連携し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は5名以下とすることを定款で定めております。

当社は、取締役会並びに社外監査役を含む監査役及び監査役会による経営監視を基本とする現体制が、業務の適正性及び効率性を確保するために有効であると判断しております。

#### イ) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、上記体制による経営監視をおこなうとともに、諸規程を整備し部署及び職位毎に業務権限と責任を定め、適切な内部牽制と運用を確保しております。

#### ウ) リスク管理体制の整備状況

企業目的の達成を阻害する事項（リスク）の発生防止及び発生したリスクへの対応等を行なうため「リスク管理規程」により管理部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、当社全体の取り組みを網羅的・統括的に管理し、管理及び対処の状況は取締役会に報告することとしております。さらに、顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクを回避する体制をとっております。

#### 内部監査及び監査役監査

主に内部統制の整備・運用状況の評価を実施するために社長直轄として6名の内部統制評価チームが設置されており、管理部と連携の上コンプライアンスの状況及び内部統制の整備・運用状況を監査・評価し、定期的に取り締り会及び監査役に報告を行っております。

監査役は、監査役会において策定された監査の方針及び計画に基づき、取締役会への出席、当社及び子会社の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。なお、監査役 稲田英一郎氏は公認会計士の資格を、監査役 澤栗巖氏は税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）を選任し、中立的な経営への監視機能を強化しております。なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である澤栗巖氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ確かな監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社及び当社グループの業務執行に対して意見等を述べることにより、その監督機能の強化に努めております。また、取締役会における監査役監査及び会計監査、内部統制評価結果等に関する報告に対しても、適宜意見を述べることとしております。

社外監査役は、取締役会に出席して必要な意見を述べるほか、当社及び子会社の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

役員の報酬等

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,248	81,240		16,008		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,225	6,225				1

イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の継続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬の総額の範囲内に設定し、運用しております。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 11,700 千円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載していません。

(当事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載していません。

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人 田尻慶太氏、中村憲一氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当金

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		23,200	
連結子会社				
計	21,000		23,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門書等の定期的購読や、各種関連セミナーへの参加により情報収集を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	2,022,046
受取手形及び売掛金	964,373	1,077,749
有価証券		9,952
商品及び製品	2,090,926	2,198,829
仕掛品	28,669	160,236
原材料及び貯蔵品	258,504	256,164
繰延税金資産	175,831	97,230
その他	464,258	523,877
流動資産合計	5,478,908	6,346,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,278,324	1 1,016,723
減価償却累計額	576,737	328,503
建物及び構築物（純額）	701,587	688,219
機械装置及び運搬具	86,018	88,418
減価償却累計額	47,283	52,607
機械装置及び運搬具（純額）	38,735	35,811
土地	1 294,286	1 294,286
リース資産		9,693
減価償却累計額		882
リース資産（純額）		8,811
建設仮勘定	1,232	85,817
その他	276,520	260,415
減価償却累計額	170,482	182,138
その他（純額）	106,037	78,276
有形固定資産合計	1,141,879	1,191,223
無形固定資産	142,286	98,002
投資その他の資産		
投資有価証券	11,700	11,700
長期貸付金	923	
差入保証金	739,831	603,002
繰延税金資産	14,208	2,549
その他	64,598	116,951
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	828,103	731,045
固定資産合計	2,112,269	2,020,272
<b>資産合計</b>		
	7,591,178	8,366,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,903	553,808
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 330,728	1 578,544
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務		1,906
未払金	392,715	468,413
未払法人税等	4,097	133,722
賞与引当金	275,405	191,257

ポイント引当金	9,118	10,555
資産除去債務		29,795
その他	440,695	464,894
流動負債合計	2,240,663	2,642,896
固定負債		
社債	60,000	
長期借入金	1 862,838	1 1,360,106
リース債務		7,690
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	
退職給付に係る負債	16,316	17,634
資産除去債務	58,348	58,603
繰延税金負債	161,605	163,473
その他	52,661	80,048
固定負債合計	1,244,725	1,687,556
負債合計	3,485,389	4,330,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,304,265
自己株式	109,583	109,583
株主資本合計	4,105,788	4,035,905
純資産合計	4,105,788	4,035,905
負債純資産合計	7,591,178	8,366,359

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,027,948	10,107,053
売上原価	<sup>1</sup> 5,325,736	<sup>1</sup> 5,251,537
売上総利益	4,702,211	4,855,515
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,232,787	<sup>2, 3</sup> 4,389,519
営業利益	469,424	465,996
営業外収益		
受取利息	212	130
為替差益	15,183	9,191
買掛金償却益	6,152	1,329
その他	6,017	3,865
営業外収益合計	27,565	14,517
営業外費用		
支払利息	11,920	12,089
その他	1,150	1,505
営業外費用合計	13,070	13,594
経常利益	483,919	466,918
特別利益		
固定資産売却益	812	71
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	16,736	599
特別利益合計	17,549	670
特別損失		
固定資産売却損	2,680	
固定資産除却損	<sup>4</sup> 6,116	<sup>4</sup> 58,936
退職給付制度終了損	49,320	
倉庫移転費用	35,357	
減損損失	<sup>5</sup>	<sup>5</sup> 78,679
出店違約金		59,309
その他	10,400	6,568
特別損失合計	103,874	203,494
税金等調整前当期純利益	397,594	264,095
法人税、住民税及び事業税	4,126	133,738
法人税等調整額	19,046	86,412
法人税等合計	14,919	220,150
当期純利益	412,514	43,944
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	412,514	43,944

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	412,514	43,944
包括利益	412,514	43,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,514	43,944
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,024,923	109,505	3,756,642	3,756,642
会計方針の変更による累積的影響額			12,597		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,037,520	109,505	3,769,239	3,769,239
当期変動額						
剰余金の配当			75,886		75,886	75,886
親会社株主に帰属する当期純利益			412,514		412,514	412,514
自己株式の取得				77	77	77
当期変動額合計			336,627	77	336,549	336,549
当期末残高	100,000	741,224	3,374,148	109,583	4,105,788	4,105,788

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,374,148	109,583	4,105,788	4,105,788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,374,148	109,505	4,105,788	4,105,788
当期変動額						
剰余金の配当			113,827		113,827	113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			43,944		43,944	43,944
自己株式の取得						
当期変動額合計			69,883		69,883	69,883
当期末残高	100,000	741,224	3,304,265	109,583	4,035,905	4,035,905

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	397,594	264,095
出店違約金	-	59,309
減価償却費	139,361	155,981
減損損失	-	78,679
賞与引当金の増減額(は減少)	50,019	94,734
受取利息	212	130
支払利息	11,920	12,089
売上債権の増減額(は増加)	275,049	120,847
たな卸資産の増減額(は増加)	388,478	125,136
仕入債務の増減額(は減少)	61,084	9,227
その他	20,679	83,165
小計	16,920	563,394
利息の受取額	212	130
利息の支払額	12,080	12,478
法人税等の支払額	3,261	4,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	546,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	240,065	236,979
無形固定資産の取得による支出	51,007	2,980
差入保証金の回収による収入	10,602	202,509
事業譲受による支出	1 -	1 490,152
その他	107,657	35,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,127	562,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	311,784	454,916
社債の償還による支出	92,000	80,000
配当金の支払額	74,803	113,561
その他	77	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,665	550,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,455	9,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,546	525,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,890	1,486,344
現金及び現金同等物の期末残高	2 1,486,344	2 2,012,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパンは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料.....移動平均法

未着商品.....個別法

仕掛品.....個別法又は移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い  
(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い  
(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度より財務諸表の明瞭性を増すため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた78,806千円は、「繰延税金資産」14,208千円、「その他」64,598千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債利息」、「保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「社債利息」は「支払利息」に、「保証料」は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」10,699千円、「社債利息」1,220千円は、「支払利息」11,920千円として、「保証料」626千円、「その他」524千円は、「その他」1,150千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	288,182 千円	273,793 千円
土地	294,286 "	294,286 "
計	582,468 千円	568,079 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960 千円	57,960 千円
長期借入金	214,320 "	156,360 "
計	272,280 千円	214,320 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	24,586千円	26,074千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	1,015,789 千円	1,015,423 千円
賞与引当金繰入額	223,840 "	142,002 "
退職給付費用	17,647 "	42,774 "
地代家賃	941,286 "	1,015,184 "
貸倒引当金繰入額	300 "	"

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	19,160 千円	20,237 千円

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,763 千円	55,750 千円
その他	1,353 "	3,185 "
計	6,116 千円	58,936 千円

5 減損損失

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて特別損失を計上致しました。

会社名	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
株式会社コ ン ラ ン ショップ・ ジャパン	新宿店	営業店舗	建物及び構築物	9,991
			その他	3,711
			無形固定資産	60
	丸の内店	営業店舗	建物及び構築物	4,638
			その他	6,936
			無形固定資産	60
	渋谷店	営業店舗	その他	1,814
			無形固定資産	60
	福岡店	営業店舗	その他	8,160
			無形固定資産	60
	京都店	営業店舗	その他	2,197
			無形固定資産	60
	川口倉庫	倉庫機能	その他	755
	サーバーセンター	データセンター	その他	2,346
無形固定資産			35,038	
青山本社	本社機能	その他	1,282	
		無形固定資産	1,504	

当社グループの資産のグルーピングは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額の回収可能価額を零円と見積もり、減損損失（78,679千円）として特別損失に計上致しました。その内訳は、建物及び構築物14,630千円、その他27,205千円、無形固定資産36,843千円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,770	78		296,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による増加 78株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,848			296,848

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,827	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	467,991千円
固定資産	128,068 "
流動負債	141,193 "
固定負債	5,713 "
のれん	41,000 "
事業譲受対価	490,152千円
事業譲受により取得した現金及 び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	490,152千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,496,344 千円	2,022,046 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1,486,344 千円	2,012,046 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。なお、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク及び取引相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い営業本部にて取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執

行・管理が行われております。

有価証券及び投資有価証券取引につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、未払金並びに借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,496,344	1,496,344	
(2) 受取手形及び売掛金	964,373	964,373	
資産計	2,460,717	2,460,717	
(1) 買掛金	557,903	557,903	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払金	392,715	392,715	
(4) 社債( 1 )	140,000	140,000	
(5) 長期借入金( 2 )	1,193,566	1,193,357	208
負債計	2,434,185	2,433,976	208

( 1 ) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,022,046	2,022,046	
(2) 受取手形及び売掛金	1,077,749	1,077,749	
(3) 有価証券 売買目的有価証券	9,952	9,952	
資産計	3,109,748	3,109,748	
(1) 支払手形及び買掛金	553,808	553,808	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払金	468,413	468,413	
(4) 社債( 1 )	60,000	60,000	
(5) 長期借入金( 2 )	1,938,650	1,938,555	94
(6) リース債務( 3 )	9,596	9,596	
負債計	3,180,468	3,180,374	94

( 1 ) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 3 ) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金、及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
差入保証金	739,831	603,002
非上場株式	11,700	11,700

賃貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000			
受取手形及び売掛金	964,373			
合計	974,373			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,022,046			
受取手形及び売掛金	1,077,749			
合計	3,099,795			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	60,000				
長期借入金	330,728	308,484	294,084	189,166	48,504	22,600
合計	410,728	368,484	294,084	189,166	48,504	22,600

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000					
長期借入金	578,544	526,534	409,186	268,524	151,982	3,880
リース債務	1,906	1,906	1,906	1,906	1,503	469
合計	640,450	528,440	411,092	270,430	153,485	4,349

(有価証券関係)

売買目的有価証券

	平成27年12月31日	平成28年12月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	千円	216千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社が加入していた「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、清算終了へ向け業務が進められていましたが、この度、同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。

これに伴い、当連結会計年度に厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し、確定額との差額559千円を特別利益として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	175,645	
会計方針の変更による累積影響額	19,500	
会計方針の変更を反映した期首残高	156,145	
勤務費用	16,864	
利息費用	429	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	173,439	
退職給付債務の期末残高		

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	202,284	
期待運用収益	1,854	
数理計算上の差異の発生額	1,725	
事業主からの拠出金	16,896	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	222,760	
年金資産の期末残高		

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,374	16,316
退職給付費用	2,556	2,499
退職給付の支払額	614	1,181
退職給付に係る負債の期末残高	16,316	17,634

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,316	17,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,316	17,634
退職給付に係る負債	16,316	17,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,316	17,634

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	16,864	
利息費用	429	
期待運用収益	1,854	
数理計算上の差異の費用処理額	1,725	
簡便法で計算した退職給付費用	2,556	2,499
確定給付制度に係る退職給付費用	16,271	2,499
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	49,320	

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.3%	%
長期期待運用収益率	1.0%	%

3. 確定拠出制度

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
確定拠出制度への要拠出額	3,900	47,754

4. その他の退職給付に関する事項

退職給付企業金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は222,760千円であり、前連結会計年度末において全て移換が完了しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	97,493千円	66,557千円
長期未払金	17,933	17,528
減損損失	70,085	62,753
資産除去債務	20,655	20,276
繰越欠損金	239,996	335,247
その他	51,751	54,177
繰延税金資産小計	497,917	556,541
評価性引当額	307,877	456,761
繰延税金資産合計	190,039	99,780
<b>繰延税金負債</b>		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	161,605千円	157,953千円
負債調整勘定		5,519
繰延税金負債合計	161,605	163,473

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	175,831千円	97,230千円
固定資産 繰延税金資産	14,208	2,549
固定負債 繰延税金負債	161,605	163,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	37.1%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.7%
住民税均等割	1.0%	1.5%
評価性引当額の増減	43.5%	53.4%
税額控除	%	7.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.8%
その他	0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	83.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等」の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等」の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは34.8%、平成31年1月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,059千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,059千円減少しております。

(企業結合等関係)

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エスアンドエイチジャパン株式会社
事業の内容	ドイツSieMatic製システムキッチンの輸入販売、設置工事 その他、上記に付随する一切の事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

エスアンドエイチジャパン株式会社の取り扱う高級システムキッチンは、そのブランドの強さと品質の高さから、市場において高い評価を得ております。今後の当社グループのビジネスにおいて、高級キッチンをラインナップに加えることは成長のための有力なピースであり、なかでもSieMatic製品は過去の納入実績とゼネコン、デベロッパーの関係性においても、多くのシナジー効果が見込めることから、同社のキッチン販売事業を譲り受けることにいたしました。

#### (3) 企業結合日

平成28年10月31日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社エスエムダブリュ・ジャパン

#### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のため

### 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年11月1日から平成28年12月31日

### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	490,152千円
取得原価		490,152千円

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,469千円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

41,000千円

#### (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	467,991千円
固定資産	169,068
資産合計	637,059
流動負債	141,193
固定負債	5,713
負債合計	146,907

### 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

#### (資産除去債務関係)

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を実態に応じて、10～18年と見積り、割引率は使用見込み期間に応じ、0.89%～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	59,966 千円	58,348 千円
企業結合に伴う増加額	"	29,795 "
時の経過による調整額	973 "	987 "
資産除去債務の履行による減少額	2,592 "	732 "
期末残高	58,348 千円	88,398 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗の不動産賃貸契約に基づき、店舗の退去時における原状回復にかかわる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	1,315,465	買掛金	99,472
							サンプル品等購入	3,302		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	899,119	買掛金	84,255
							サンプル品等購入	1,111		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	200,000
							不動産賃借	78,041		
	(株)ユニマツ ホールディ ング	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務	(被所有) 間接49.5%	役員の兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	231,194		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	3,669
							不動産賃借	34,797		
	(株)ユニマツト ホールディ ング	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務	(被所有) 間接49.5%	役員の兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	287,142		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ユニマツトライフは、その発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,082.11 円	1,063.69 円
1株当たり当期純利益金額	108.72 円	11.58 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,514	43,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	412,514	43,944
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,329	3,794,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱カッシーナ・イクスシー	第8回無担保普通社債	平成24年 9月10日	120,000	60,000 ( 60,000 )	0.69	無担保社債	平成29年 9月8日
"	第9回無担保普通社債	平成25年 3月25日	20,000	( )	0.59	無担保社債	平成28年 3月25日
合計			140,000	60,000 ( 60,000)			

- (注) 1 ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.597	
1年以内に返済予定の長期借入金	330,728	578,544	0.622	
1年以内に返済予定のリース債務		1,906		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862,838	1,360,106	0.614	平成30年1月4日～ 平成34年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,690		平成30年1月4日～ 平成34年7月26日
その他有利子負債				
合計	1,343,566	2,098,246		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払い利子込み法により算定しているため、記載しておりません。  
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	526,534	409,186	268,524	151,982
リース債務	1,906	1,906	1,906	1,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,230,206	4,644,437	7,003,155	10,107,053
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,530	63,180	68,436	264,095
親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	29,377	21,884	50,537	43,944
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	7.74	5.77	13.32	11.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	7.74	1.97	7.55	24.90

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,874	1,895,659
受取手形	67,711	88,098
売掛金	2 870,020	2 736,354
商品及び製品	1,491,628	1,505,521
仕掛品	28,669	27,912
原材料及び貯蔵品	240,065	239,661
その他	2 535,875	2 564,774
流動資産合計	4,644,845	5,057,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 688,801	1 688,219
土地	1 294,286	1 294,286
その他	120,945	208,717
有形固定資産合計	1,104,033	1,191,223
無形固定資産	83,579	56,369
投資その他の資産		
関係会社株式	0	10,000
長期貸付金（純額）	2 687,683	2 1,296,800
その他	678,276	462,590
貸倒引当金	3,158	497,150
投資その他の資産合計	1,362,801	1,272,240
固定資産合計	2,550,414	2,519,833
資産合計	7,195,260	7,577,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 461,309	2 355,580
1年内返済予定の長期借入金	1 330,728	1 578,544
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
前受金	220,379	190,421
賞与引当金	275,405	191,257
その他	471,706	556,334
流動負債合計	1,839,529	1,932,138
固定負債		
社債	60,000	
長期借入金	1 862,838	1 1,360,106
その他	85,617	87,739
固定負債合計	1,008,455	1,447,845
負債合計	2,847,984	3,379,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
その他資本剰余金	300,294	300,294
資本剰余金合計	741,224	741,224
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金	3,605,635	3,456,190
利益剰余金合計	3,615,635	3,466,190
自己株式	109,583	109,583
純資産合計	4,347,276	4,197,831
負債純資産合計	7,195,260	7,577,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 7,787,029	1 7,507,012
売上原価	1 3,878,260	1 3,606,940
売上総利益	3,908,769	3,900,071
販売費及び一般管理費	1, 2 3,163,294	1, 2 3,169,800
営業利益	745,475	730,270
営業外収益		
受取利息	1 12,142	1 16,723
為替差益	13,156	
その他	1 12,656	1 7,283
営業外収益合計	37,954	24,007
営業外費用		
支払利息	10,169	10,617
社債利息	1,220	576
その他	1,150	1,604
営業外費用合計	12,540	12,798
経常利益	770,889	741,480
特別利益	17,549	670
特別損失		
固定資産除却損	1,353	57,260
退職給付制度終了損	49,320	
倉庫移転費用	35,357	
関係会社貸倒引当金繰入額		493,992
その他	13,080	3,307
特別損失合計	99,111	554,559
税引前当期純利益	689,326	187,590
法人税、住民税及び事業税	2,816	132,295
法人税等調整額	11,285	90,913
法人税等合計	8,469	223,208
当期純利益又は当期純損失( )	697,795	35,617

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,032,343	79.8	892,177	77.8
労務費		173,990	13.5	167,378	14.6
経費		86,879	6.7	87,681	7.6
当期総製造費用		1,293,214	100.0	1,147,237	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,048		28,669	
合計		1,318,263		1,175,907	
期末仕掛品たな卸高		28,669		27,912	
他勘定振替高	2	9,761		8,106	
当期製品製造原価		1,279,832		1,139,888	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費(千円)	30,063	35,149
運送費(千円)	16,723	16,844
水道光熱費(千円)	8,808	7,807

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費(千円)	3,207	3,296
販売促進費(千円)	6,385	4,092
その他(千円)	168	717
計	9,761	8,106

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	327,925	2,981,129
会計方針の変更による累積的影響額							12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	315,328	2,993,726
当期変動額								
剰余金の配当							75,886	75,886
当期純利益							697,795	697,795
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	621,909	621,909
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	306,580	3,615,635

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,505	3,712,847	3,712,847
会計方針の変更による累積的影響額		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,505	3,725,444	3,725,444
当期変動額			
剰余金の配当		75,886	75,886
当期純利益		697,795	697,795
自己株式の取得	77	77	77
当期変動額合計	77	621,831	621,831
当期末残高	109,583	4,347,276	4,347,276

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	306,580	3,615,635
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	306,580	3,615,635
当期変動額								
剰余金の配当							113,827	113,827
当期純損失( )							35,617	35,617
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	149,444	149,444
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	157,135	3,466,190

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,583	4,347,276	4,347,276
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,583	4,347,276	4,347,276
当期変動額			
剰余金の配当		113,827	113,827
当期純損失( )		35,617	35,617
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	149,444	149,444
当期末残高	109,583	4,197,831	4,197,831

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....移動平均法

未着商品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期貸付金」（前事業年度687,683千円）

は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産「差入保証金」(当事業年度413,796千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前事業年度1,353千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	288,182千円	273,793千円
土地	294,286	294,286
計	582,469	568,079

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960千円	57,960千円
長期借入金	214,320	156,360
計	272,280	214,320

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	183,287千円	288,771千円
長期金銭債権	686,760	1,296,800
短期金銭債務	1,935	447

保証債務

下記の子会社の取引先からの仕入債務に対し、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)コンランショップ・ジャパン	千円	9,083千円

下記の子会社の信用状開設に対し、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)エスエムダブリュ・ジャパン	千円	26,079千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引	11,362千円	35,211千円
営業取引(支出分)	4,896	6,953
営業取引以外の取引(収入分)	13,581	20,028

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	293,524千円	318,363千円
給料及び手当	668,459	681,168
賞与引当金繰入額	239,590	152,589
退職給付費用	15,090	41,592
地代家賃	683,418	709,777
減価償却費	94,906	100,542
貸倒引当金繰入額	300	

## おおよその割合

販売費	21%	22%
一般管理費	79%	78%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	14,028千円	9,711千円
賞与引当金	97,493	66,557
未払事業税		13,366
長期未払金	17,933	17,528
減損損失	13,462	10,804
貸倒引当金		163,328
繰越欠損金	55,084	
その他	25,604	12,070
繰延税金資産小計	223,607	293,368
評価性引当額	33,568	194,242
繰延税金資産合計	190,039	99,126

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	175,831千円	96,576千円
固定資産 繰延税金資産	14,208	2,549

## 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	37.1%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	3.8%
住民税均等割	0.4%	1.3%
評価性引当額の増減	39.8%	88.0%
税額控除	%	10.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	0.9%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	119.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の

一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは34.8%、平成31年1月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,709千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,709千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	683,198	112,153	55,750	56,176	683,425	311,880
構築物	5,602			808	4,794	16,622
機械及び装置	38,735	2,399		5,323	35,811	51,927
車両運搬具	0				0	679
工具、器具及び備品	82,210	30,687	1,977	32,643	78,276	182,138
土地	294,286				294,286	
リース資産		9,693		882	8,811	882
建設仮勘定		91,212	5,395		85,817	
有形固定資産計	1,104,033	246,147	63,123	95,833	1,191,223	564,131
無形固定資産						
ソフトウェア	83,037	100		27,268	55,868	84,357
その他	542			41	500	377
無形固定資産計	83,579	100		27,310	56,369	84,734

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新東京オフィス・青山本店改装費用	112,153千円
建設仮勘定	青山本店改装費用	91,212千円
工具器具備品	新東京オフィス社内備品	13,283千円
	商品金型代	9,060千円
	青山本店什器	5,468千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	社内什器除却	55,750千円
建設仮勘定	新東京オフィス移転・青山本店改装完了分	5,395千円
工具器具備品	社内備品除却	1,509千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,158	493,992		497,150
賞与引当金	275,405	191,257	275,405	191,257
厚生年金基金解散損失引当金	32,956		32,956	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 <a href="http://www.cassina-ixc.jp/ir/">http://www.cassina-ixc.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月12日関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月31日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 憲一	印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。